

# 情報接触と社会不満が投票先政党に及ぼす影響の研究

—2025年参議院議員選挙の調査結果から—

○長濱憲 (Nagahama Ken)、橋元良明 (Hashimoto Yoshiaki)

**Keywords** : 情報接触、社会不満、ソーシャルメディア、参議院議員選挙、投票要因

## 1 目的

本研究の目的は、投票先選択に対する心理的要因と情報接触の影響を分析することである。Downs (1957) によれば、市民は自らの効用を満たす政党を認識して投票行動を行う。本研究では先行研究を踏まえつつ、社会全体に対する不満が投票行動に及ぼす影響について分析を行った。2025年7月に行われた参議院議員選挙において、参政党や国民民主党等の政党が得票率を伸ばし、その要因としてソーシャルメディアの活用が指摘されている。一方で、物価高等の影響のもと、在日外国人に関する政策が支持を得たとの論評も見られる。これらの点を踏まえ、投票先の選択における社会への不満とソーシャルメディア利用の影響の分析を行った。

## 2 方法

本研究の調査・分析方法としては、2025年7月の参議院議員選挙について、公示前と投票後の2波の調査に回答した1559サンプルを分析し、比例代表での投票先政党の選択要因を分析した。本選挙で躍進した参政党への投票を従属変数に、性別・年齢・最終学歴を統制変数としてロジスティック回帰分析を実施した。

## 3 結果

調査・分析の結果、事前の参政党投票予定 (0.1%水準)、選挙期間中のインフルエンサーによるソーシャルメディア投稿への接触 (1%水準)、社会への不満 (5%水準) が正の方向で有意となった。一方、自民党への投票を従属変数に分析したところ、事前の自民党投票予定 (0.1%水準) とともに、社会への不満 (1%水準) が負の方向での有意となった。

## 4 結論

以上により、本調査の結果から、参院選で躍進した参政党への投票の要因として、社会への不満とソーシャルメディア接触が明らかになった。この結果から、投票先選択に対する心理的要因と情報接触の両方の影響が示唆された。

### 【主要参考文献】

Downs (1957) *An Economic Theory of Democracy*, Harper. (古田精司訳(1980)『民主主義の経済理論』成文堂)

宮田加久子・安野智子・市川芳治 (2014) 「政治過程におけるオンラインニュースの効果：政治的知識に及ぼす直接的・間接的効果」『社会心理学研究』30号1巻 21-34